令和6年度事務事業見直しに係る見直し基準

歳入	1.	使用料や手数料のほか、各種講座・イベント等の参加者負担金などのうち、料金が適正でないもの（阪神各市と比較して料金水準が低いものなど）
	2.	債権や寄附（ふるさと納税）などの更なる確保が可能なもの
	3.	様々な媒体による広告等の収入が新たに見込めるもの
	4.	売払代金などの新たな収入が見込めるもの
	5.	公有財産（行政財産、普通財産）の売却や利活用（賃料収入）が可能なもの
	6.	無償又は低廉な価格で貸し付けている土地、建物で、有償化又は賃料の適正化が可能なもの
	7.	国県などの新たな財源獲得が可能なもの
	8.	特定目的基金を新たに活用（充当）することが可能なもの
歳出	A)	市がすべて担うのではなく、公民連携（協働・共創）や他自治体との連携により、効率化やサービスの向上が期待されるもの
	B)	必ずしも市が直営で実施する必要はなく、民営化・外部委託化により、効率化やサービス向上につながるもの
	C)	委託業務などで、朝夕夜の電話や利用者が少ない業務
	D)	社会情勢や市民ニーズなどの変化により、事業開始当初の目的が達成されている又は時代にそぐわなくなっているもの
	E)	国県や民間、庁内の他部署で類似の事業が実施されているもの
	F)	対象者が減少傾向にある又は対象者が著しく少ないもの（補助事業や法定の事業を除く）
	G)	イベントや各種啓発事業のうち、効果が一過性のもの、成果に客観的な根拠が無く曖昧なもの、市の財政負担や職員負担が大きいもの、他の事業と合同開催が可能なもの
	H)	補助金のうち、成果に客観的な根拠が無く曖昧なものや補助金交付基準に適合しておらず見直しが必要なもの
	I)	協議会などの加入による負担金等のうち、加入のメリットなどの効果や必要性が弱いもの
	J)	成果が小さい又は成果に客観的な根拠が無いのに、コストや職員の負荷が大きいもの
	K)	業務フローの見直しや共通業務の集約化、デジタル化により、業務の効率化やサービス向上につながるもの
	L)	公共施設の廃止、統廃合の余地があるもの（公共施設保有量最適化方針に基づく計画の前倒し又は新規案件）
	M)	正規職員が業務量に応じて適正に配置されていないもの（人的配置に余裕があるもの）
	N)	会計年度任用職員が業務量に応じた任期や勤務形態となっていないもの（人的配置に余裕があるもの）
	O)	時間外勤務手当の縮減が可能なもの
	P)	阪神各市と比較して市が独自でサービスなどを充実しているもの（対象者が広い、金額が高い、所得制限を設けていない、施設数が多いなど）
Q)	対象者が増加傾向にあり、財政負担が増加し続けているもの（補助事業や法定の事業を除く）	
R)	その他、上記に類するもののほか、各部で見直しが必要と考えるもの	